

### 月次運用レポート

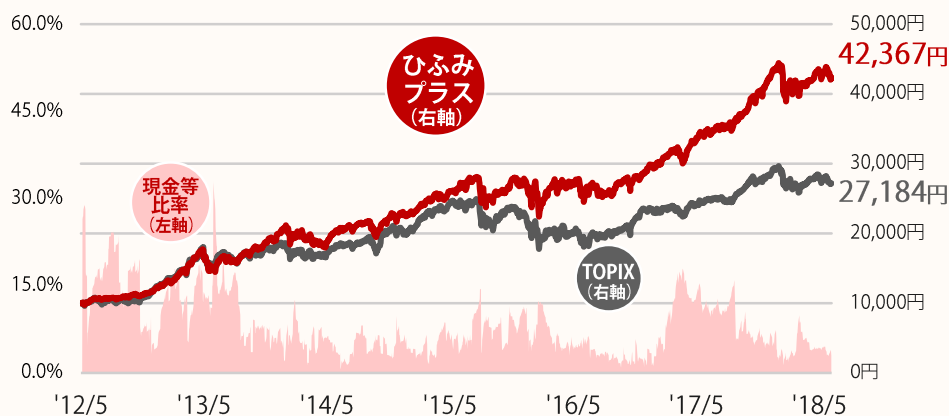
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします  
追加型投信/内外/株式



WINNER OF THE 2018  
**THOMSON REUTERS**  
LIPPER FUND AWARDS  
JAPAN

### 運用実績

#### 基準価額の推移（日次）



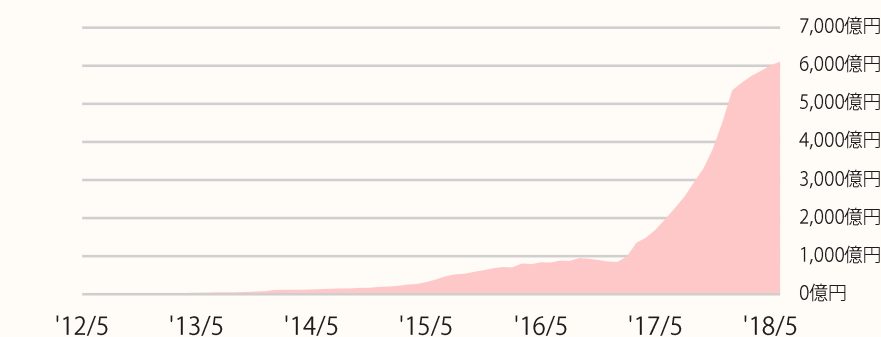
作成基準日：2018年6月29日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

#### 純資産総額の推移（月次）



※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当り時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

#### 運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	-0.2%	1.9%	0.3%	23.1%	58.4%	323.7%
TOPIX	-0.8%	1.1%	-3.7%	9.7%	13.2%	171.8%

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※純資産総額は1,000万円未満を四捨五入して表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

#### ひふみプラスの運用状況

基準価額	42,367円
純資産総額	6109.0億円

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2013年9月	0円
第3期	2014年9月	0円
第4期	2015年9月	0円
第5期	2016年9月	0円
第6期	2017年10月	0円
設定来合計		0円

#### ひふみプラス 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	100.1%
現金等	-0.1%
合計	100.0%



## 資産配分比率などの状況

### ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	7738.1 億円
組み入れ銘柄数	230 銘柄

### 市場別比率

東証一部	81.7 %
東証二部	1.0 %
マザーズ	2.0 %
JASDAQ	2.3 %
その他海外株	10.1 %
現金等	3.0 %
合計	100.0 %

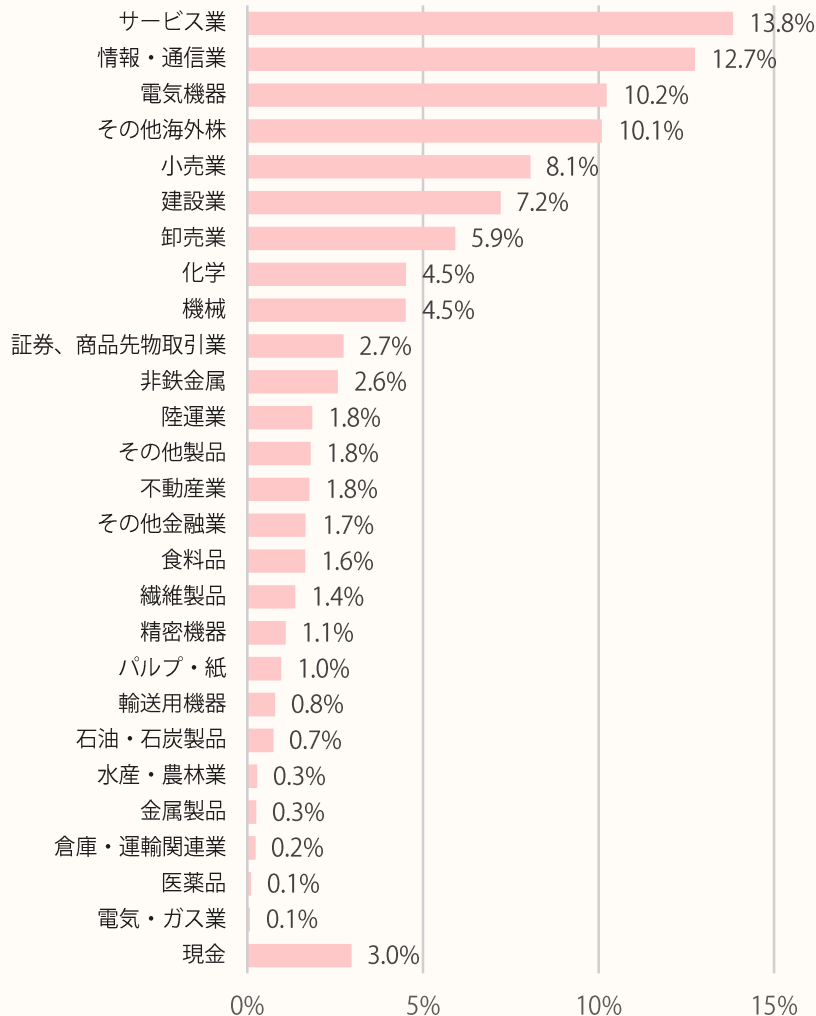
### 資産配分比率

国内株式	86.9 %
海外株式	10.1 %
現金等	3.0 %
合計	100.0 %

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### 業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示しています。

## 銘柄紹介 (基準日時点の組入比率1~10位)

銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
企業ロゴ等	銘柄紹介				
1 AMAZON.COM INC	AMZN	大型	NASDAQ	その他海外株	2.0%
	本、家電から食品まで取扱う世界的なネット通販企業。最近では、リアル店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、ネットとリアルの両方で成長を目指す。世界シェア首位のクラウドインフラサービス (AWS) も収益の柱。				
2 VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	1.9%
	クレジットカードでおなじみの世界的な決済テクノロジー企業。VISAのテクノロジーにより、世界中の様々な人、企業、政府があらゆる場所で決済することが可能に。				
3 コスモス薬品	3349	大型	東証一部	小売業	1.8%
	地元九州から広域に出店を続けるドラッグストア。食品の取り扱いと安さが特徴。大手スーパー等が選択と集中で地方撤退をする中で、出店エリアが一段と拡大する。				
4 MICROSOFT CORP	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.8%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト (OS) の世界シェア首位の同社がカギを握る。				
5 光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.8%
	同社の強みである営業力を生かして、インターネット回線や水、保険など複数のストックビジネス (毎月安定的に収益を得られるビジネス) を手掛ける。				
6 協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	1.7%
	電気通信設備工事のリーディングカンパニー。光ファイバーケーブル網の敷設や、サーバーによるネットワークの構築等を全国規模で行ない、日本の情報インフラを支える。				
7 ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3765	中小型	東証一部	情報・通信業	1.6%
	通信速度の向上、スマートフォンの普及・スペック向上などを背景に、スマートフォンアプリを中心に様々なゲームの企画・開発・運営を手掛ける。				
8 東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.6%
	みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする総合リース会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
9 共立メンテナンス	9616	中小型	東証一部	サービス業	1.5%
	学生寮とホテルの運営を行う。引き続き増加が見込まれる観光客によりホテル「ドリーミン」が好調。加えて、都内の学生の寮の利用率が上昇しており、引き続き成長に期待。				
10 日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.4%
	「回るもの、動くもの」に特化した電気機器製造会社。精密小型モーターから超大型モーターまで、世界ナンバーワンのラインナップを誇る。日本を代表する永守社長のリーダーシップにも注目。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

## 銘柄紹介 (2018年3月30日時点)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	AMAZON.COM INC	AMZN	大型	NASDAQ	その他海外株	1.8%
2	VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	1.8%
3	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.8%
4	MICROSOFT CORP	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.7%
5	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	1.7%
6	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.6%
7	コスモス薬品	3349	大型	東証一部	小売業	1.5%
8	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.5%
9	SGホールディングス	9143	大型	東証一部	陸運業	1.4%
10	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	東証一部	情報・通信業	1.4%
11	あいホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.4%
12	共立メンテナンス	9616	中小型	東証一部	サービス業	1.4%
13	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.3%
14	ダイフク	6383	大型	東証一部	機械	1.3%
15	九電工	1959	大型	東証一部	建設業	1.3%
16	住友金属鉱山	5713	大型	東証一部	非鉄金属	1.2%
17	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.2%
18	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3765	大型	東証一部	情報・通信業	1.2%
19	カチタス	8919	中小型	東証一部	不動産業	1.2%
20	ネットワンシステムズ	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	1.1%
21	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	1.1%
22	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.0%
23	クレハ	4023	中小型	東証一部	化学	1.0%
24	SBIホールディングス	8473	大型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.0%
25	アウトソーシング	2427	中小型	東証一部	サービス業	1.0%
26	インベスターズクラウド	1435	中小型	東証一部	建設業	1.0%
27	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	東証一部	銀行業	1.0%
28	FACEBOOK INC-A	FB	大型	NASDAQ	その他海外株	0.9%
29	ユニー・ファミリーマートホールディングス	8028	大型	東証一部	小売業	0.9%
30	ガンゼ	3002	中小型	東証一部	繊維製品	0.8%

※規模は2018年3月30日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。



6月の株式相場はイタリアのEU離脱懸念や過度の貿易摩擦懸念の後退から堅調な動きで始まりまして。しかし月前半以降は米国発の貿易摩擦懸念が再び高まって軟調な動きにシフトし、月末の日経平均株価は前月比0.5%高の22,304.51円と小幅反発に留まりました。

6月の日経平均株価は堅調な動きで始まりまして。EU離脱やばらまき政策の姿勢を強めているイタリア二大政党の議席数が伸びる懸念があった再選挙の可能性が無くなった事で、過度のイタリア政局不安が後退しました。また米国が保護主義姿勢を強め始めたものの、中国ZTE社への制裁解除を表明した事が安心感を誘い、日経平均株価は米ドル/円レート共に右方上がりの展開を演じ、12日には1カ月ぶりに23,000円の大台を回復しました。

しかしその後は地合いが一変しました。G7首脳会談では「保護貿易と戦う」との首脳宣言を米大統領が承認しないと発言するなど、米国の自国主義姿勢が後退することは無く、中国に対して追加の関税賦課を発表しました。これに対して中国は報復関税の導入を発表すると、米国は更なる追加関税賦課を示唆するなど、正に貿易戦争の様相を呈し、リスク資産である株を手放す動きとなりました。特に当事者である中国株は大きな下落を余儀なくされ、上海総合指数は2年ぶりの安値水準まで売り込まれました。それでも日経平均株価は22,000円水準で下げ渋る動きを見せました。中国に対する米国の更なる追加関税賦課はあまりにも巨額で現実味に乏しく、交渉戦術の一環に過ぎないとの楽観的な見方が徐々に強まりました。また為替に関しては円安基調が続くなど、貿易問題を除くと概ね良好なマクロ環境が続く中、下落局面では押し目買いが入り、前月比ではプラス圏を維持して月末を迎えました。



トレーディング部長  
岡田 雄大

## 運用責任者よりお客様へ

### 6月の運用について

ひふみは2018年に入り、4月を除いてすべての月にTOPIXを上回る結果を出せました。6月の大きなトピックはなんといっても米朝首脳会談でしょう。米国と北朝鮮の間での軍事衝突の緊張の高まる中、シンガポールでの米国と北朝鮮との首脳の間接対話は、一時的かもしれませんが、地政学的リスクを大幅に押し下げました。一方で、トランプ大統領は返す刀で、今度は中国に対して貿易の不均衡の是正を強硬な態度で求めはじめました。米中貿易戦争と表現する専門家もいるように、関税をお互いにかけていくことを示唆しており、もしこれが言葉通り実現したら世界経済にも大きな影響を与えることだと思えます。特にそれが中国株の下落という形で反映されています。

ただ、これは米国の中間選挙を狙ったトランプ政治ショーという側面も強く、米国の中間選挙が近づくに連れてむしろ収束をして、大団円というようなことを狙っているので、米中貿易摩擦そのものはむしろ買いチャンスの提供であると考えています。中国株の成長性のある企業などは狙い目です。

ところが、それ以上に気にしていることがあります。実はグローバルな実体経済が悪くなっている可能性があるということです。AIや自動操縦などの流れは普遍ですが、一方で景気循環をまねがれることは難しく、現状では半導体関連企業やエレクトロニクス関連企業の株価が厳しい状況です。足元の決算数字はむしろ絶好調ですが、今後のスローダウンを示唆する数字が目白押しです。

さらに、消費税増税の足音が聞こえてきて、少しずつ消費のスローダウンも見られ始めています。運用という点では難しい舵取りを迫られている局面です。ただこのような中で「なんとかする」のがひふみの強みですので、守りながらふやす、運用につとめていこうと思います。

これからも全力を尽くして運用しますので、ひふみを何卒よろしく願います。



代表取締役社長  
最高投資責任者  
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。



毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めました。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック：中国が国家政策として推し進めるスポーツ市場に、日本はどのように対抗すべきか



Fujino Hideto  
藤野 英人

代表取締役社長  
最高投資責任者

特に中国に向けて特定の対策を取る必要は感じませんが、スポーツについてはスポーツ大臣などをもうけてもっと重点的に伸ばしていく必要がありますね。スポーツは成熟国家においても、成長産業になりえますから。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕

取締役運用本部長  
シニア・  
ファンドマネージャー

グラウンドデザインを描くリーダー/クリエイター作りを始めると良いと思います。どのような分野でも同じだと思いますが、グラウンドデザインとゴール設定をして、時間をかけてでもやっていかないといろいろもったいない状態になる気がします。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太

運用部長  
シニア・アナリスト  
ファンドマネージャー

スポーツ市場の重心がアジアに移るのは日本にとってチャンスでもあります。高性能なスポーツ用品輸出だけで満足せず、世界観をも体現するような真のブランド創出に期待したいですね。



Yatsuo Hisashi  
八尾 尚志

シニア・アナリスト

日本企業は「対抗する」という意識を捨てて「学ぶべきは学ぶ」というスタンスを持っていくべきではと考えています。その中で存在感を示していくには「ブランド」がとても必要になるのではと思っています。欧米のラグジュアリーブランドを取材して強く感じたのは、ブランドというのは一朝一夕にできるものではなく、そこに意思と歴史、そしてそれを欲しがる人たちが必要であり、そういうものが構築できる日本企業が出てくるかに期待したいですね。



Kurioka Daisuke  
栗岡 大介

シニア・アナリスト

投資、投資、投資。お金だけではなく、人の可能性を引き出す「時間」への投資が必要だとも思います。まずは、子供達が安全に楽しめる環境を作ることから差別化の道が拓けると思います。某アメフト部の事件には失望しましたが、これをキッカケに日本の部活動やプレイヤーの心のあり方が見直されることを願っています。



Sasaki Yasuto  
佐々木 靖人

シニア・アナリスト

中国国内は健康への意識が非常に高いため、すでに中国市場でもスポーツ用品メーカーが誕生してきています。デザインも熟れ始めています。日系企業のチャンスとすると、安心安全を軸にしたブランディングや、現地メディア・SNSへの露出が鍵になると思います。



Ono Shotaro  
小野 頌太郎

アナリスト

新しい形のスポーツ、「eSport」では中国は既に先進国、一方日本は後進国と呼ばれています。成長を妨げる過度な規制は撤廃して、eSport選手がより自由に活動できる支援をすべきだと思います。ただ、地理的条件に縛られず世界中のあらゆる人と対戦できるeSportを観戦していると、国や人種という括りはあまり重要ではなくなっているようにも感じられます。



Katata Yuta  
堅田 雄太

アナリスト

競技人口や投資金額などの規模で対抗することは難しいので、経験で勝負すべきだと思います。競技にもよりますが、少なくとも現時点では日本の方が世界で戦った経験がある人、企業が多いのではないのでしょうか。過去の経験を取り入れながら、世界で勝負していく人や企業を応援していきたいです。



Wei Shanshan  
韋 珊珊

シニア・アナリスト

東京オリンピックをきっかけに、日本のスポーツ用品メーカーが得意とするカスタマゼーションなどのブランド力をアピールするチャンスが巡ってくると期待しています。また、健康意識の向上に伴い、食品メーカーの開発力も問われますね。



Takahashi Ryo  
高橋 亮

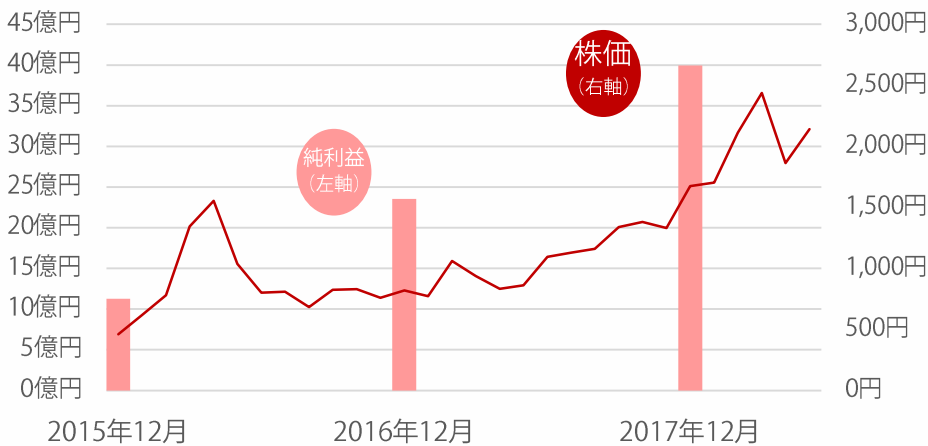
シニア・アナリスト

卓球は伝統的に中国のお家芸ですが、中国でもプロスポーツリーグの盛り上がり、ジュニア、ユース世代への競技人口の広がりとともに、結局は人口の巨大さとそれが生み出す外れ値のタレントの数で優位に立つ中国が、サッカーや野球でも日本を上回る国になっていくと思いますし、それに抗うすべはないと思います。

## TATERU (1435)



## 株価（月次）と純利益（年次）の推移



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。  
 ※株価などのグラフについてはBloombergよりレオス・キャピタルワークスが作成しています。  
 ※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。  
 ※2015年12月末から2018年5月末まで。

TATERUはデザインアパートメントの企画・運用から、不動産に特化したアプリケーションやプラットフォームの開発・運用なども手がける、アパート経営のトータルサポート企業です。

「ネット」×「リアル」で新しいサービスをとという経営理念を掲げ、自社開発したアパート経営プラットフォーム「TATERU Apartment」の運営を通じて、土地情報の提供から、デザインアパートの企画、施工、賃貸管理まで、ワンストップサービスの提供を行なっています。インターネットを使って不動産業界を変えたいという思いからインベスターズクラウド(現:TATERU)を設立し、ITによってアパートを効率よく売ることができる仕組みを構築しています。1棟として全く同じアパートがないデザイナーズ物件を提供するTATERUのビジネスモデルが広く受け入れられたことで、急速に業績が拡大しています。

2008年の「リーマン・ショック」によって一時的に業績が悪化したものの、逆に契機と捉えて在庫を持たないビジネスモデルへと転換することで需要の減少を乗り越えています。加えて土地マッチングによるアパート建築を請け負い、アパート経営がオンライン上で完結する「アパート経営プラットフォーム」を構築しました。業務効率化を図り、社内全体でもITで管理できるシステムを作り上げたのです。

2018年4月には社名を主力事業のサービス名であった「TATERU」へと変更し、更なる知名度・ブランド力の向上を図るとともに、ITを駆使した新サービスの開発をより一層加速することで業績拡大に拍車をかけています。



## ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 「ひふみプラス」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

## ひふみプラスの投資リスク

### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

**株 価 変 動  
リ ス ク** 「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。

**流 動 性  
リ ス ク** 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

**信 用  
リ ス ク** 有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。

**為 替 変 動  
リ ス ク と  
カ ン ト リー  
リ ス ク** 外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

## 当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

**レオス・キャピタルワークス株式会社**  
電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）  
ホームページ：<http://www.rheos.jp/>



## お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	平成24年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。  
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。  
信託財産留保額： ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額  
日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。運用管理費用の配分は、純資産総額に応じて次のとおりとします。

	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
運用管理費用 (信託報酬) ※上段は年率 下段は税抜年率	500億円まで	0.4914% (0.45500%)	0.4914% (0.45500%)	0.0756% (0.07000%)	1.0584% (0.98000%)
	500億円を 超える部分	0.4374% (0.40500%)	0.4374% (0.40500%)	0.0756% (0.07000%)	0.9504% (0.88000%)
	1000億円を 超える部分	0.3834% (0.35500%)	0.3834% (0.35500%)	0.0756% (0.07000%)	0.8424% (0.78000%)

監査費用  
信託財産の純資産総額に対して年率0.0054%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額  
（なお、上限を年間54万円（税抜年間50万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。  
※なお、来期以降は、上記の上限金額を年間864,000円（税込）と変更する予定です。

その他費用  
・手数料  
組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。



ひふみプラスはトムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード2017 投資信託部門 株式型 グローバル 評価期間3年において最優秀賞を獲得しました。

※トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードについて

「評価対象ファンドは、日本国内で販売されているファンドのうち、2016年末時点で36ヶ月以上の運用実績のあるファンド並びに2017年4月1日以降に償還を迎えるファンドとします。トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。」



## 販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局（登金）第3号	○	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○		
株式会社関西西アバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第16号	○	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○	○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○	○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○	○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○	○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
上光証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
野村証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
FFG証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。